

## 論 説

ロシアにおける中間層の再編と  
下からの資本主義形成の可能性<sup>†</sup>

林 裕 明

## はじめに

ロシアは1990年代の経済停滞を脱し、2000年代に急速な経済成長を遂げてきた。2000年代末以降、世界経済危機や経済制裁の影響により経済成長率は低下している。こうした変動の中で、ロシアの資本主義はどのように変化しているのだろうか。本稿では、中間層を中心に、ロシアの社会階層の変動に対する検討を通して、この課題に接近したい。

移行経済における資本主義形成に関して、中国については民間企業の役割の重視性から下からの資本主義形成が、中東欧諸国については外資や国際機関の役割の重視性から外からの資本主義形成が、それぞれ主張されてきたのに対し、ロシアにおいては国家の役割の重要性から上からの資本主義形成が特徴であるとされてきた<sup>1)</sup>。こうした見方はロシアを国家資本主義とみる見方とも重なっている。国家資本主義論はマクロ経済、資本、金融、産業、エネルギー、労働市場など多様な領域で国家が経済に強く介入していることをその根拠としている<sup>2)</sup>。ただし、これまでのところ、消費や生活の中心となる住民あるいは中間層とのかかわりで、ロシアの国家資本主義論が検討されてきたわけではない。

中間層はロシアの資本主義発展における主要な主体と認識されている<sup>3)</sup>が、ロシア経済、移行経済研究において必ずしも主要な分析対象とされてきたわけではなかった。むしろ、マクロの経済政策、ミクロの制度分析、ガバナンス分析等と比較して、社会的側面、とくに階層分析や中間層研究などの研究は手薄であったと言える。しかも、社会階層分析においても、エリートの連続性や交代についての研究や貧困層に対する研究は一定の蓄積があるのに対し、中間層に焦点を当てた研究は必ずしも多くない。

以上の研究動向を踏まえ、本稿では、社会階層、とくに中間層の再編という観点からロシアの資本主義形成の特徴を再考したい。具体的な課題は、第一に、規模・構成、価値観・行動様式の

<sup>†</sup>本稿は Hayashi (2007) および林 (2009) に加筆・修正したものである。なお、本研究は京都大学経済研究所平成28年度プロジェクト研究「移行経済における市場の質・政府の質に関する国際比較研究」の成果の一部である。

点からロシアの中間層の特徴および近年の変容を明らかにすること、第二に、中間層の再編という観点からロシアの資本主義を特徴づけ、下からの資本主義形成の可能性について考察することである。

## 1 ロシア経済の動向と経済格差

まず、近年のロシアの経済動向を確認しておこう。図1からわかるように、1990年代の停滞を脱し、1999年から経済成長を開始したロシアは、2008年まで年平均6.9%の高いGDP成長率を示したのち、2009年以降、世界経済危機や経済制裁の影響を受け、成長率を低下させてきている。GDPの伸びは貧困率の低下という形で人々の生活改善に大きく貢献してきた。図2にあるように、1990年代には20-30%であった貧困率が2000年代の経済成長とともに低下し始め、2000年代後半には10%台前半になっている。他方、経済成長は経済格差の拡大（あるいは高止まり）も伴っている。ジニ係数の推移から、体制転換直後に経済格差が急激に拡大し、2000年代の経済成長期に入っても経済格差の拡大（あるいは高止まり）が続いていることが確認できる（図3）。

このことは、ロシアの社会階層の再編にとって以下の2つの影響を与えていると考えられる。第一は、貧困率の低下に見られるように、2000年以降の経済成長が全階層の所得を向上させ、階層の上方移動を促している点である。第二に、経済格差の拡大が上下両極への階層分化を促し、階層の下方移動につながっている可能性があることである。ロシアにおける階層分化、中間層の再編を考える場合、この両面に注目しなければならない。

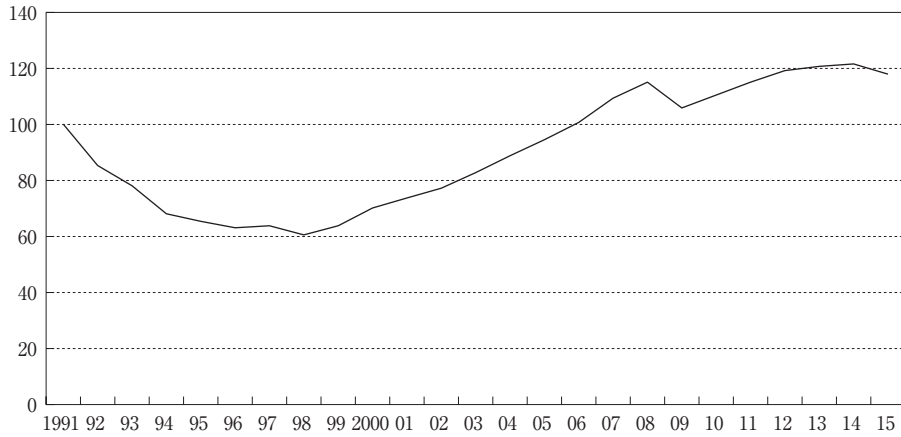
以下では、中間層の動態に着目しよう。体制転換にともない経済格差が急激に拡大したことを受けて、1990年代前半のロシアの社会階層は、少数の富裕層と多数の貧困層によって構成され、その間で中間層はごく小規模である、あるいはほとんど存在しないとの認識が一般的であった。しかし、その後、時期が進むにつれて中間層の存在を示す実証研究が登場するようになり、現在ではほとんどの論者が中間層の存在を認めている。とくに2000年以降の経済成長にともない、多くの研究によって中間層の規模の拡大が示されている。ただし、規模拡大の度合いについて、論者の間に一致した見方はなく、急速な増大を主張するものから、微増まで多様な見解が存在している。また、経済成長にともなって、中間層の量的変化だけではなく、質的变化も主張されているが、この点においても論者の見解は必ずしも一致しているわけではない。

## 2 ロシアの中間層の特徴

### (1) 中間層の役割と分類基準

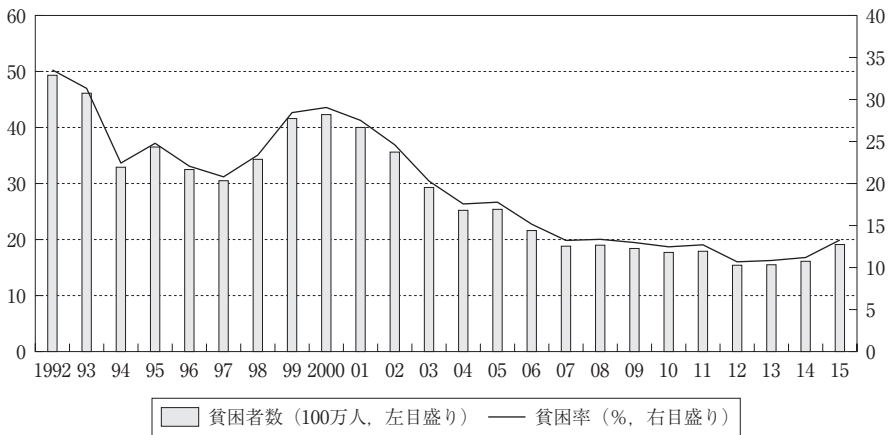
中間層は社会の階層構造のなかで中間部分を占める人々であり、上下両層の対立を緩和し、社会の安定を促進し、市場経済・民主主義社会へ導くために重要な役割を果たす。先進資本主義国の歴史を見ても、中間層の存在が市民社会の発展につながり、市場経済の安定的発展を促進したことは明らかである。先進資本主義国における中間層の比率は概ね50~60%であるとされ、政策

図1 GDPの変化(1991年=100)



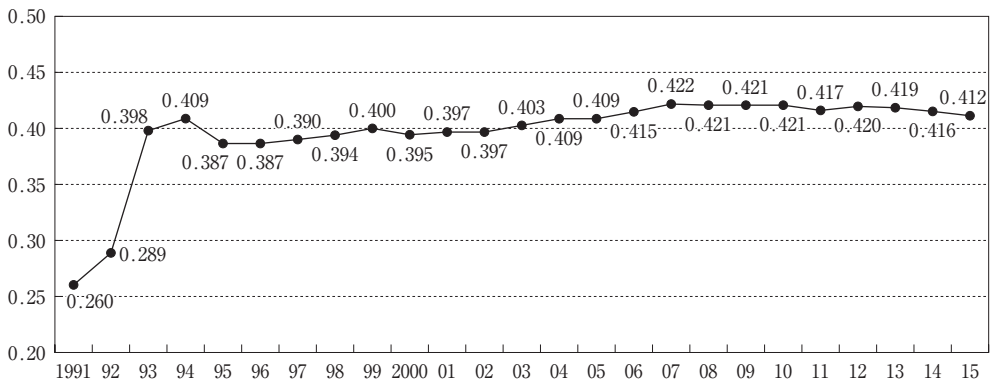
出所) Росстат, Российский статистический ежегодник 各年度版。

図2 貧困者数と貧困率の推移



出所) Росстат ウェブサイトより。

図3 ジニ係数の推移



出所) Росстат ウェブサイトより。

や景気によって変動する国家を社会的に安定化させる役割を果たしている。一般に、中間層には中小企業家、商人、弁護士、聖職者、技師、作家、芸術家、教師、医師、学者、建築家、自営農などが該当し、経済面での独立性、職業における専門性、高い市民性を有しており、この点に他の階層とは異なる独自の特徴がある。

中間層を測定する上で一般にどのような基準が用いられているのかについて確認しよう。第一は、所得・資産の大きさを中心とする経済的要因、第二は、職業・専門的地位（教育水準を含む）を中心とする社会文化的要因、第三は、自己評価・自己認識にもとづく分類である。前二者は客観的に測定可能な基準であるのに対し、自己認識・自己評価は主観的基準であり、インタビューやアンケート等を通じて測定されている。先進資本主義国では、これら3つの基準で見た中間層の区分におおむね一致が見られるとされる。つまり、相対的に高い所得を有する人々は、多くの場合、教育水準が高く、専門的能力を生かした職業に従事し、自らを中間層に該当すると認識していると考えられる。これら以外に、ライフスタイルや消費水準にもとづく分類も可能である。いずれか一つの基準にもとづいて分析する論者もおれば、複数の基準を組み合わせて分析する論者もいる。

## (2) 規模・構成から見たロシアの中間層

これまでの研究成果をもとに、ロシアの中間層の規模を推定しよう。当然ながら、中間層を区分する基準によって、その規模は大きく変化すると考えられる<sup>4)</sup>。ここでは上記の基準を組み合わせて分析した研究成果を中心にレビューし、中間層の規模を推定してみよう。

まず、エキスパート誌は2004年秋に15000人以上に対して大規模な調査を実施し、職種、所得、教育水準、技能水準などから6つの階層を区分している<sup>5)</sup>。第一階層は企業経営者などのホワイトカラー1（1.8%）、第二階層は企業の中間管理職などのホワイトカラー2（5.4%）および高度技能職などのブルーカラー1（2.7%）、第三階層は知的事務職などの水色カラー1（10.0%）および男性技能職などのブルーカラー2（5.5%）、第四階層は学生（3.3%）および女性技能職などのブルーカラー3（10.8%）である。第一から第四階層はソ連時代よりも暮らし向きがよくなったとされる。これに対し、女性事務職などの水色カラー2（5.0%）および男性労働者などの灰色カラー1（10.0%）を含む第五階層は貧困層、農村の女性などの灰色カラー2（4.8%）および失業者（9.7%）が含まれる第六階層は最貧層であるとされる。このほかに年金生活者（31%）は別枠に位置づけられる。本調査では第1～3階層に含まれる約25%の人々が中間層に該当するとみなされ、そのうち第一、第二階層の9.9%は高位の中間層、第三階層15.5%は低位の中間層とされる。こうして、先進資本主義国より規模は小さいとはいえ、ロシアにおいて特定の職業、所得水準を有する中間層が形成されていることが確認できる。ただし、ここでは自己認識・自己評価を基準に含めていないこと、職業と所得水準とのズレについて詳しい分析がなされていないことといった課題もある。

次に、ベリャエヴァは、ロシア科学アカデミー哲学研究所、社会文化変化研究センターのモニタリングデータ（1990年～2006年）をもとに、ロシアにおける中間層の形成と変容を明らかにしている<sup>6)</sup>。ロシアの中間層は1990年代半ばに形成され始めたこと、中間層の社会的地位はエリート層と労働者の間に位置すること、特徴として、経済活動における積極性、労働モチベーションの高

図4 2000年の調査結果

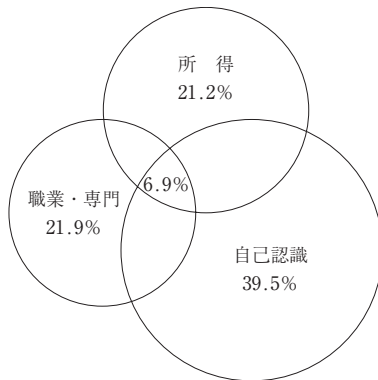
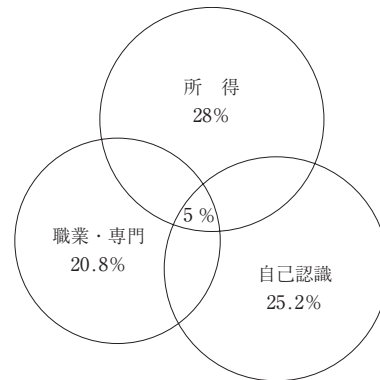


図5 2011年の調査結果

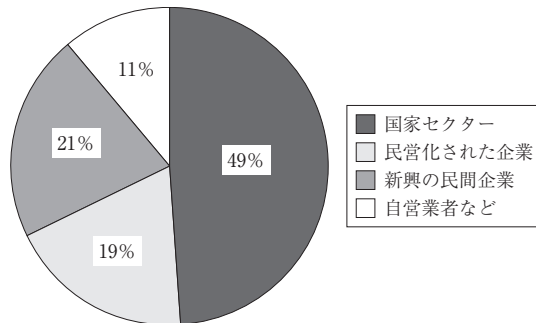


さ、市場・民主主義的発展への支持が挙げられることを示している。ここでは中間層を分類する基準として、自己認識、物的保障レベル、職業・専門的地位（教育水準）の3つを組み合わせて、中間層の規模が9.4%（1998年）、14%（2002年）、22%（2006年）と増加していることを示している。この背景には、経済成長の開始、労働者の労働活動が市場経済の条件に適応してきたこと、私部門がロシア経済の不可分・強力な構成要素となったこと、情報技術の進展、労働モチベーションの高まりなどを挙げている。ただし、社会の安定を促進し、いっそうの経済成長を導くためには中間層の比率はまだ少ないとしている。ベリャエヴァの研究は3つの分類基準を用いて中間層の規模増加を実証した点に意味があるが、ロシアの中間層がもつ独自性に接近し得ているわけではない。

これに対し、2000年に実施されたモスクワ・カーネギーセンターの調査<sup>7)</sup>は、物的状況（所得）、社会・職業的地位、自己認識という3つの基準によって中間層の規模を測定しており、個別の基準では順に、21.2%、21.9%、39.5%が中間層に該当するとしている。そのうち、3つすべての基準に該当する6.9%といずれか2つに該当する12%程度（潜在的な中間層）を合計した約20%をロシアの中間層の規模であると推定している（図4を参照）。先進資本主義国とは異なり、3つの基準で見た中間層の規模に大きな格差があること、主観的基準にもとづく中間層の規模が客観的基準によるものよりも大きいことがロシアの中間層の特徴として注目される。このことは、主観的基準では中間層に該当するが、物的状況では該当しない人々（教員や医者など）が相当程度含まれていること、逆に、物的状況や社会的地域では中間層に該当するが、自己認識では該当しない人々（シャトルトレーダーやマフィアなど）も一定数存在することを示しており、中間層の多様性・不一致が確認される。このことは、職業・専門の基準と所得とが一致しないことが背景にあると考えられ、中間層に該当しうる集団がきわめて多様であること、安定的で固定した階層としての中間層が存在しないことを意味している。

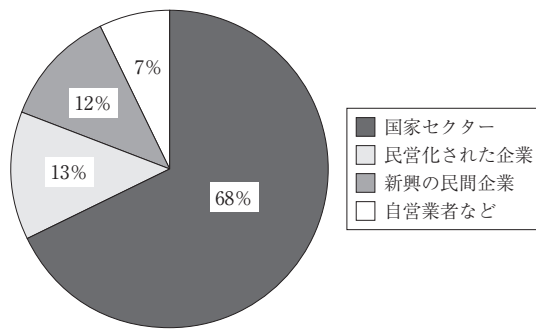
ロシアが経済成長を遂げた後の2011年に、この調査を継続する形で行われた調査においても、中間層の規模の増大は観察されていない。つまり、物的状況、社会・職業的地位、自己認識それぞれの基準では、28%、20.8%、25.2%が中間層に該当するが、3つすべての基準に該当するのは5.0%に低下し、いずれか2つに該当する10%を加え、15%が中間層に該当するとしている<sup>8)</sup>（図5を参照）。このことは、経済成長を経て、所得面で見えた中間層の規模は拡大しているが、自

図6 中間層に占める比率（2008年）



出所) Gontmakher and Ross (2015) p. 105.

図7 中間層に占める比率（2014年）



出所) Gontmakher and Ross (2015) p. 105.

已認識で見た中間層の規模が大きく低下していることを受けて、中間層の規模そのものは若干低下していることを示している。

ロシアの中間層の構成に見る多様性はロシア社会の実像を反映していると考えられる。体制転換にともなって生じた経済の混乱・不況は、賃金未払い等の形で、主として国家セクターに雇用されている教員や医者といった専門家層に大きな打撃を与えた。他方で、国境貿易等に従事する担ぎ屋やマフィアなど、先進資本主義国では中間層に該当しない人々の物的地位が向上した。こうした要素がロシアの中間層の構成に見られる多様性を生み出す一要因と考えられる。

加えて、近年、中間層の構成に変化が生じていることが指摘されている。図6, 7は中間層の構成およびその変化を示したものである。2008年においても国家セクターの比率が半分近くを占めていたが、2014年にはその比率がさらに高まっていることが確認できる。国家セクターには、公務員のほか、軍関係者や保安機関関係者が含まれており、中間層に占める比率という点で、企業経営者や自営業者を大きく上回っている。

さらに、ロシアでは資源・原料部門がGDPの相当部分を占めており、経済成長をリードしていることが、中間層の構成にも影響を与えていると考えられる。シュカラタンとイリーンは、以下のように、特殊な中間層の構成を示している<sup>9)</sup>。原料部門のインフラストラクチャーにかかわる中小企業家や労働者、原料部門のトップマネージャーに給仕する銀行部門、原料部門との公式・非公式のかかわりをもつ役人（国家レベル、地方レベル）の比率の高さである。さらに、富裕層に仕える女中や召使い、警備をおこなう私的な警備員などのサービス労働者がかなり多く存在して



いる。相対的に多数の国民が貧困レベルおよびそれに準ずる水準の生活をおくっているという状況を考慮すれば、医者、教師、技術者といった専門家層の中に中間層に分類されない人々が相当数存在することが推測される。

こうした中間層の構成に見られる多様性は、ロシアに独自の中間層の価値観・行動様式を規定していると考えられる。次節では、中間層が有する価値観を探り、どのような経路で彼らの利害が実現されているのかを確認しよう。

### (3) 価値観・行動様式から見たロシアの中間層

市場移行に伴う環境の変化は、人々に市場経済への適応を要求する。単純化して言うと、ソ連期の共同的で、受動的な意識から、個人主義にもとづく積極的な意識への転換が求められている。市場経済化およびその後の経済変動に対して中間層はどのような意識・価値観をもっているのかを確認しよう。

まず、ベリャエヴァから中間層の主観的特徴を示そう。<sup>10)</sup> 中間層の生活全般に対する満足度は、全体平均と比較して大きく上回っている。中間層には、体制転換による改革によって得をしたと考える人は2倍多く、損をしたと考える人が2倍少ない。1990年と比較して2006年の家計状態について、改善したと回答したのは中間層の56%（全体では36%）、悪化したと回答したのが13%（全体では33%）であった。今後、現在よりもよりよく生活しようと回答した人々は、中間層では他の層の1.6倍多く、悪化すると回答したのは2.5倍少なかった。自らの生活向上のため積極的な戦略を用いているのは、中間層の95%に上り、全体平均を大きく上回っている。労働市場での移動を見ると、29%が同じ職場か同じ専門を維持している（全体では22%）。これに対し、58%が労働市場での地位向上のため、職を変えたとしている（全体では39%）。職を変える動機としては、所得の向上のためが中間層の70%（全体では62%）であり、自らの意思ではなく職を変えたのは中間層の47%（全体では56%）であった。また、大多数の中間層にとって市場経済状況は非市場経済状況よりも望ましいと考えられている。このように、ベリャエヴァは市場経済への適合という観点と結びつけて中間層の価値観を明らかにしている。

次に、ロシア独立社会民族問題研究所の調査によると、中間層は社会での成功に重要なものとして、知性、教育、勤労に加えて、適切なコネクションや人的ネットワークも同程度の重要性を示している。<sup>11)</sup> さらに、ここでいう知性とは、そつのなさ、如才のなさ、実際的な能力を意味していると考えられ、西欧社会における中間層の価値観とは異なった要素が含まれていることが推察される。

さらに、モスクワ・カーネギーセンターによると、中間層は必ずしもきわめて裕福というわけではないが、教育水準は比較的高く、労働市場でも競争に勝ちうる能力を有しており、経済領域でのパフォーマンスもよい。<sup>12)</sup> しかし、このことは中間層が有する資源が無尽蔵であることを意味しない。彼らの自己評価は比較的高いが、地位の保証はなく、現在の地位を維持するために日々たたかかなければならない。当然ながら、多様な生き残り戦略も必要となり、その結果、教育や健康への投資も必要となってくる。また、彼らは必ずしも勤勉・合理的であるとは限らず、先を見通して行動しているわけでもない。政治的にアクティブというわけでもなく、非公式経済とのかわりも強い。これらの点では他の階層と大きく異なる行動様式・価値観を有しているわけ

はない。

こうしたロシアの中間層に独自の価値観は、資本主義における価値観との不一致を生んでいる。ロシアの中間層が有する価値観には資本主義において一般的な契約の重視、遵法精神、勤労・勤勉といった価値観と必ずしも調和しない要素が含まれていると考えられる。

また、EBRDの調査によると、ロシアでは他の移行経済諸国と異なり、中間層の規模に比して民主主義への支持が必ずしも高くない点に特徴がある。他の移行経済諸国は中間層の規模が増大するにつれて、民主主義に対する支持が増加しているのに対し、ロシア（およびベラルーシ）は中間層の規模は低くないものの、民主主義に対する支持はきわめて低い<sup>13)</sup>。

このように、ロシアの中間層の価値観の中に、勤勉や勤労といった市場経済に適合的な要素に加え、如才なさやコネクションといった要素が含まれていること、中間層の行動様式として、多様な生き残り戦略をとらざるを得ないこと、ロシアでは中間層の規模に比して民主主義に対する支持が必ずしも高くないことが確認できる。

こうした独自の中間層はロシアの資本主義形成とどのようにかかわっているのだろうか。次節では、ロシアを国家資本主義とみる見方とかわらせて、中間層が果たす役割について述べよう。

### 3 中間層から見たロシアの資本主義形成のあり方

前節まで、ロシアの中間層の独自性について述べてきた。相対的に規模が小さく、経済成長によっても急速に増加しているわけではないこと、構成が特殊であり、とくに近年では国家セクターの比率が高まっていること、独自の価値観と行動様式を有しており、市場経済化や民主主義を必ずしも強く支持しているわけではないことがその特徴として挙げられよう。こうしたロシアに独自の中間層はロシアの資本主義形成にとってどのように関係しているのだろうか。

まず、中間層の構成に公務員や国家セクター従業員の比率が高く、近年その比率がさらに向上していることは、中間層の国家依存の強まりを示唆しており、逆に、市場経済に対して懐疑的で抵抗的な人々が増えていることを意味している。このことは中間層の再編はロシアの国家資本主義体制を階層面から再生産させ、安定性をさらに強化する役割を果たしているように見える。

しかし、これは一面的な理解であり、実際には中間層の国家依存は必ずしも強くないと考えられる。この背景として、中間層の国家組織・制度への信頼性の低さ、中間層と非公式経済とのかかわりの深さやコネクションの活用等が挙げられる。これらは国家への求心力ではなく、国家からの遠心力を生み出している。

まず、中間層と非公式経済とのかかわりに着目しよう。ロシアにおける非公式経済の規模は先進資本主義国と比較して大きく、GDPの20～30%程度であると見積もられている<sup>14)</sup>。人々が非公式経済に頼る理由には、行政担当者の腐敗・汚職の横行に対する反発に加え、国家の税政策に対する不信感<sup>15)</sup>があり、非公式経済からの所得は人々の自衛行動として理解しうる。非公式経済へのかかわりはロシアのあらゆる社会層に見ることができるが、とくにビジネスに直接かかわる中小企業家や高等教育を受けた専門家層にはその機会が大きいと考えられる。この背景には、低賃金労働の蔓延というロシアの労働をめぐる課題が存在している。2011年に大中企業労働者の13.1%



が最低生活費を下回る賃金しかえておらず、そうした労働者はとくに教育や保健に多いとされている。<sup>16)</sup>

次に、教育水準と職種、賃金とのミスマッチや社会的エレベーターの機能不全に見られるように、中間層は現状に対する不満も大きいものと考えられる。Kupets (2016) は、EUに加盟していない東欧の移行国における教育水準と仕事とのミスマッチについて分析しており、その中でロシアの労働者は他国の労働者と比較して、受けた教育レベルに対して手にする所得が低いことにより大きな不満をもっていることを紹介している。不満の大きさはとくに中間層に限った話ではないが、教育水準の高い専門家層を中心に不満が蓄積されていることが推測される。既述したモスクワ・カーネギーセンターの調査からもこの点は観察される。2000年の調査では、自己評価でみた中間層の比率は39.5%と高く、主観的基準にもとづく中間層の規模が客観的基準（所得や教育水準）によるものよりも大きいことがわかる。このことは経済成長により所得水準が向上すれば、中間層の規模は増大する可能性があることを示唆している。これに対し、一定の経済成長を遂げた後の2011年の調査では、所得基準で見た中間層の比率は高まっているが、自己評価の比率は大きく低下している。このことは、中間層に該当しうる人々の中に、社会階層の上方移動に対する諦めが強まっている可能性を示していると考えられる。

こうして、ロシアの中間層は、構成においても価値観においても国家化を強め、一見すると国家資本主義を階層の点で再生産する主体とみることもできるが、実際には自身の生活全般に対する不満も大きく、しかもそうした不満を公式の抵抗行動によってではなく、闇経済活動やコネクションの活用などを中心とした非公式の経路によって解消しており、必ずしも国家化しているわけではない。

こうしたロシアの中間層の行動様式には、ソ連時代の人々の行動様式との類似性が観察される。ソ連時代において、人々は共産党の支配に抵触しない範囲であれば、相対的に自由に行動（非公式経済活動など住民の自立的行動）することができたと考えられる。こうした行動はソ連・ロシアの経済社会環境に根ざした自生的行動であると考えられる。

このことは、ロシアの中間層は上からの資本主義形成の主体としてではなく、下からの資本主義形成にとって重要な役割を果たす可能性があることを示唆している。

## おわりに

本稿では、社会階層、とくに中間層の再編という観点からロシアの資本主義形成の特徴を再考してきた。まず、ロシア経済は2000年以降、経済成長とともに経済格差の拡大も経験しており、社会階層は上方移動とともに下方移動も生じている可能性があることを確認した。次に、ロシアの中間層の特徴として、先進資本主義国と比較して小規模であり、経済成長にもかかわらず大幅に増大しているわけではないこと、中小企業の経営者や専門家といった人々だけではなく、多様な職種の人々が中間層に該当していること、とくに近年では、公務員や軍・保安機関関係者、資源を中心とした国営企業労働者など国家セクターの占める比率が向上していること、中間層の価値観や行動様式は必ずしも市場経済や民主主義の発展と調和するわけではないことが確認された。

これを踏まえ、中間層と資本主義形成との関係について考察を加えた。ロシアの中間層は上からの資本主義形成の主体として、国家資本主義を階層の点で再生産する主体とみられることもできるが、中間層の行動様式には国家への依存よりも、国家からの遠心力を生み出す自律的な行動を指向しており、下からの資本主義形成の主体となりうることを指摘した。

最後に、ロシアの中間層は下からの資本主義形成の主体として、ロシアの市場の質を向上させることができるのかという点について、簡潔に述べておきたい。矢野・古川（2016）によると、市場の質は無駄の少なさ（効率性）と健全性（競争公正性）によって特徴づけられ、競争の質、情報の質、商品の質によって決定される。現代経済の健全な発展・成長には高質な市場が不可欠であり、高質な市場の形成・維持には市場インフラの適切なデザインが必要であるとされる。適切な法律やルール（一次インフラ）を定めた上で、その遵守に関連して、制度や組織、人びとの意識、倫理観、慣習、さらに広く言うとな文化といったもの（二次インフラ）が適切に整備されないと市場の質は向上しない。

ロシアでは、ルール・法・制度の市場化の度合いの低さ、法・制度の実効性の低さといった点で、市場の質は必ずしも高くない<sup>17)</sup>。加えて、経済主体の独自性およびその行動様式という点もロシアの市場の質の向上にとって障害となっている。市場の主要な担い手は国家化した企業と国有企業であり、国家の影響力、国家のレント行動と市場を切断することは難しいと考えられる。こうした状況下、中間層も下からの資本主義形成の主体とみられることはできても、市場経済への指向性は低く、非公式経済活動への従事を中心に市場の質を向上させる主要な主体であるとは言えない。ロシアの法・制度の市場化、制度の実効性の高まりとともに、中間層の価値観・行動様式の変化が求められる。

#### 注

- 1) King and Szelényi (2005) を参照のこと。
- 2) 国家資本主義論については、ブレマー（2011）および溝端（2015）を参照のこと。ただし、ブレマーはロシアだけでなく中国も国家資本主義とみなしている点で、本稿の立場とは異なっている。
- 3) プーチン大統領は、2008年に行った演説において、現在のロシアの経済格差は縮小されるべきであり、2020年までに中間層の規模を60%ないし70%にしたいと述べている。
- 4) 論者によって20-60%と大きな差がある。Симомян（2009）стр. 60.
- 5) Эксперт（2006）стр. 47-73.
- 6) Беляева（2007）を参照。
- 7) ロシア12地域の5000家計に対する調査であり、2000年に実施された。Московский Центр Карнеги（2003）。
- 8) Gontmakher and Ross（2015）p. 100.
- 9) Шкараган, Ильин（2006）стр. 179-182.
- 10) Беляева（2007）を参照。
- 11) РНИСиНП（2000）を参照。
- 12) Московский Центр Карнеги（2003）を参照。
- 13) EBRD（2007）p. 58-59.
- 14) 世界銀行の推計では、非公式部門の規模はさらに大きく、ロシア経済の約45%を占めているとされる。
- 15) 2001年の所得税改革にもかかわらず、非公式経済の規模は低下していない。Шкараган, Ильин

- (2006) стр. 184.  
 16) Ovcharova (2012) p. 29.  
 17) 溝端 (2016) を参照。

## 【参考文献】

- 林裕明 (2009) 「ロシアの中間層—構成と価値観に見る多様性—」新学術領域研究第2回国際シンポジウム「ユーラシア地域大国の政治比較：中国，ロシア，インド，トルコ」，2009年12月13日。  
 イアン・ブレマー (2011) 『自由市場の終焉—国家資本主義とどう闘うか—』日本経済新聞出版社。  
 溝端佐登史 (2015) 「ロシアにおける国家資本主義」経済理論学会編『季刊 経済理論』第52巻 第2号，2015年7月。  
 溝端佐登史 (2016) 「ロシアにおけるイノベーション政策と市場の質」『地域と社会』第18号。  
 矢野誠・古川雄一編著 (2016) 『市場の質と現代経済』中京大学経済学部附属経済研究所。  
 矢野誠 (2005) 『「質の時代」のシステム改革—良い市場とは何か？—』岩波書店。  
 EBRD (2007) *Transition Report 2007*.  
 Gontmakher, E. and Ross, C. (2015) “The Middle Class and Democratisation in Russia” in C. Ross ed., *State against Civil Society: Contentious Politics and the Non-systemic Opposition in Russia*, Routledge.  
 Hayashi, H. (2007) “Uniqueness of Russian Middle Class and its Future”, *The Journal of Comparative Economic Studies*, Vol. 3, March 2007.  
 King, L. P. and Szélenyi, I. (2005) “Post-Communist Economic Systems” in N. J. Smelser and R. Swedberg eds., *The Handbook of Economic Sociology 2nd ed.*, Princeton University Press.  
 Kupets, O. (2016) “Education in Transition and Job Mismatch: Evidence from the Skills Survey in Non-EU Transition Economies”, *The Journal of Comparative Economic Studies*, Vol. 11, September 2016.  
 Ovcharova, L. (2012) “Russia’s middle class: at the centre or on the periphery of Russian politics?” in Fischer, S. ed., *Russia-Insights from a changing country*, ISS Report No. 11.  
 Л. А. Беляева (2007) И вновь о среднем классе России, ВЦИОМ, Социологические исследования, No. 5 (277).  
 Московский Центр Карнеги (2003) Средние классы в России: экономические и социальные стратегии, Гендальф.  
 РНИСиНП (2000) Средний класс в современном российском обществе, Наука.  
 Р. Х. Симонян (2009) Средний класс: социальный мираж или реальность?, Социологические исследования, No. 1 (297).  
 О. И. Шкаратан, В. И. Ильин (2006) Социальная стратификация России и Восточной Европы: сравнительный анализ, ГУ ВШЭ.  
 Эксперт (2006) Реальная Россия: Социальная стратификация современного российского общества, Журнал Эксперт  
 Т. И. Заславская (2004) Современное российское общество: Социальный механизм трансформации, Дело.